

秋田県農地・農業用施設災害 復旧事業等補助金交付要綱

令和 2 年	4 月	改正
平成 3 0 年	1 月	改正
平成 2 8 年	4 月	改正
平成 1 6 年	4 月	制定

秋田県農林水産部農地整備課

秋田県農地・農業用施設災害復旧事業等補助金交付要綱

改正 令和2年4月1日

改正 平成30年1月15日

改正 平成28年4月1日

制定 平成16年4月1日

秋田県財務規則（昭和39年秋田県規則第4号、（以下「財務規則」）という。）第9章第2節の規定に基づき、秋田県農地・農業用施設災害復旧事業等補助金交付要綱を定める。

（目的）

第1条 この要綱は、別表第1に掲げる農地・農業用施設災害復旧事業（以下「災害復旧事業」という。）および別表第2に掲げる災害関連農村生活環境施設復旧事業、農地・農業用施設災害復旧事業査定設計委託費、農地・農業用施設小災害支援事業の補助金の交付について必要な事項を定めることを目的とする。

（交付の申請）

第2条 財務規則第247条に規定する補助金の交付申請は、補助金交付申請書（様式第1号）に次の各号に掲げる書類を添えて、事業施行地区を管轄する地域振興局長（以下「局長」という。）に提出するものとする。

- （1）事業計画書（補助計画書）（様式第2-1号又は第2-2号）
- （2）収支予算書（様式第3号）
- （3）数人が共同して施行する場合にあっては、代表者選任届（様式第4号）
- （4）その他局長が必要とし提出を求める書類。

2 第1項の規定により補助金の交付を受けようとする者は、当該補助金に係る消費税等仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）があるときには、これを減額して申請しなければならない。

ただし、申請時において、当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかでない場合には、この限りでない。

（補助率増高の申請）

第3条 災害復旧事業の補助率増高の地域の指定を受けようとする市町村長は、補

助率増高申請書（様式第5－1、第5－2、第5－3号）を災害発生後、知事が定める日まで知事に提出するものとする。

（交付の条件）

第4条 財務規則第249条に規定する「交付の目的を達するために必要な条件」とは、次の各号に掲げる事項とする。

- （1）補助金を他の目的に使用しないこと。
- （2）次に掲げる場合は、あらかじめ局長の承認を受けること。
 - （ア）事業計画の内容を変更するとき。（別に定める重要変更）
 - （イ）補助事業を中止し又は廃止するとき。
 - （ウ）補助事業を他の者に承継させるとき。
- （3）補助事業が予定の期間内に完了しないとき、又は補助事業の遂行が困難となったときは、ただちに局長に報告し指示を受けること。
- （4）当該補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類を補助事業終了の翌年度から起算して8年間整理保管しておくこと。

ただし、補助事業により取得し又は効用の増加した財産で、かつ、その価額が1件50万円を超えるものについて処分制限期間を経過しない場合においては、財産管理台帳（様式第6号）及びその他関係書類を整備保管しておくこと。
- （5）前号の財産について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号、以下「大蔵省令」という。）に定められている耐用年数に相当する期間内においては、知事の承認を受けずに補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸付けまたは担保に供してはならないこと。
- （6）前号の承認を受けて当該財産を処分したことにより収入があった場合は、当該収入の全部又は一部を局長に納付させることがあること。
- （7）当該補助事業が完了し、又は中止若しくは廃止された場合において、当該事業により取得した工事用材料その他の物件が残存するときは、遅滞なく品目、数量及びその金額を局長に報告し、その指示を受けなければならないこと。
- （8）農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（昭和25年法律第169号）、農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和31年農林省令第18号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、財務規則及び本要綱の関係規定を遵守するとともに、局長の指示及び命令事項を確実に履行すること。
- （9）市町村以外の事業主体がその代表者を変更したときは、遅滞なく代表者名

義変更届（様式第7号）を局長に提出すること。

（交付決定通知）

第5条 財務規則第250条による補助金交付の決定通知は、補助金交付決定通知書（様式第8号）によるものとする。

（事業計画内容変更等の承認）

第6条 第4条(2)の(ア)及び(イ)の規定による承認の申請は、変更承認申請書（様式第9号）によるものとし、次に掲げる書類を添付するものとする。

- (1) 事業変更計画書（様式第2-1号又は第2-2号に準じる）
- (2) 変更収支予算書（様式第3号に準じる）
- (3) 変更理由書（様式第10号）

2 第4条(2)の(ウ)による承認の申請は、事業承継承認申請書（様式第11号）に次の各号に掲げる書類を添付するものとする。

- (1) 収支予算書（様式第3号）（譲受事業主体のみ）
- (2) 議決を得たことを証する書面

（変更交付決定通知）

第7条 財務規則第252条による変更交付決定の通知は、補助金変更交付決定通知書（様式第12号）によるものとする。

（状況報告）

第8条 財務規則第253条の規定による補助事業遂行状況の報告は、随時局長に報告するものとする。

（補助金の概算払）

第9条 財務規則第258条の規定による概算払いを受けようとする者は、補助金概算払申請書（様式第13号）に補助金請求書（様式第14号）を添えて局長に提出するものとする。

（実績報告）

第10条 財務規則第255条の規定による補助事業の実績の報告は、実績報告書（様式第15号）に次の書類を添付して事業完了の日から起算して10日を経過した日、又は補助金の交付の決定のあった年度の3月31日のいずれか早い期日までに提出するものとする。また、施越工事で補助金交付決定通知前に完了している場合は、交付決定通知後、速やかに局長に提出するものとする。

- (1) 成績書（様式第2-1号又は第2-2号）
- (2) 収支精算書（様式第16号）
- (3) その他局長が必要とし提出を求める書類

- 2 第2条第2項ただし書により交付の申請をした者は、第1項の実績報告書を提出するにあたって、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかになった場合には、これを補助金から減額して報告しなければならない。
- 3 第2条第2項ただし書により交付の申請をした者は、第1項の実績報告書を提出した後において消費税及び地方消費税の申告により当該補助金にかかる消費税等仕入控除税額が確定したときには、その金額（前項の規定により減額をした各事業主体にあっては、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を補助金にかかる消費税等仕入控除税額報告書（様式第17号）により速やかに知事に提出し、知事の返還命令を受けてこれを返還しなければならない。

（補助金の精算交付）

第11条 事業主体は、補助事業が完了したときは、前条の実績報告に合わせて補助金請求書（様式第14号）を局長に提出するものとする。

（財産取得の承認および財産の処分）

第12条 第4条（5）の規定による財産で、その価額が1件50万円を超えるものを取得するときは、財産購入承認申請書（様式第18号）を知事に提出し、承認を受けるものとする。

2 第4条（5）の規定による財産処分で、その価額が1件50万円を超えるものについては、財産処分承認申請書（様式第19号）を知事に提出し、承認を受けるものとする。

3 知事は、前項の承認をする場合、補助事業者に対して、残存簿価、時価総額又は財産処分により生じる収益（損失補填分を含む。）のいずれか高い金額に、補助率を乗じて得た額の納付を命ずることができる。

4 前項の規定は、補助事業者の責めに帰すことができない場合、やむを得ない事由による取り壊し又は廃棄の場合は、適用しない。

（補助金の額の確定）

第13条 財務規則第256条の規定により補助金の額を確定し、すでに行った交付の決定の変更を要するときは、補助金確定通知書（様式第20号）により通知するものとする。

（提出書類の経由）

第14条 この要綱により知事に提出する書類は、事業施行地区を管轄する地域振興局を経由させるものとする。

附 則

- 1 この要綱は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 この要綱は、平成30年1月15日から施行する。
- 3 この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

別表第 1 - 1

補助金の名称		1 農地・農業用施設災害復旧事業費補助金		
補助金交付の目的		災害復旧事業の促進		
事業名		農地・農業用施設災害復旧事業		
補助金等の交付対象者		市町村、土地改良区、同連合、共同施行その他知事が適当と認める者。		
種 類	通 常 災 害 補 助 率			
	普通率	単年（連年）災高率		高率補助の該当要件
		一次高率	二次高率	
農 地	1 戸当り事業費が 8 万円以下の部分について	1 戸当り事業費が 8 万円を超え 15 万円以下の部分について	1 戸当り事業費 が15万円を超える部分について	1 単年災 市町村ごとに、その地域内に発生した、その年（1 月 1 日から12月31日まで）の査定事業費の総額を被災した関係耕作者の実数で除した 1 戸当り事業費が 8 万円以上であること。
	50%	80%	90%	
農業用施設	65%	90%	100%	2 連年災 市町村毎に、その地域内に発生したその年を含む過去 3 カ年の査定事業費の総額を、被災した関係耕作者の実数で除した 1 戸当り事業費が10万円以上であり、かつその年に発生した災害に係る 1 戸当り事業費が 4 万円以上であること。 3 上記の 1 および 2 により計算した結果、何れか有利な補助率を適用することができる。

別表第 1－2

激 甚 災 害 適 用 補 助 率			
1 戸当りの負担額	1 戸当りの負担金	1 戸当りの負担金	備 考
1 万円を超え 2 万円まで	2 万円を超え 6 万円まで	6 万円を超える もの	
2 万円までのうち 1 万円は足切りとして補助せず。 農地 } 農業用施設 } 70%	80%	90%	激甚災害の指定を受けた災害について、農地・農業用施設および災害関連事業費の総額から、通常補助額を差し引いて得た額（負担額）を関係耕作者の実数で除して得た 1 戸当たりの負担額が 2 万円以上の場合に適用される。
<p>《激甚災害補助の該当要件》</p> <p>激甚災害の指定をうけた災害について、農地または農業用施設災害復旧事業費および農業用施設の災害関連事業費の補助率は、市町村毎に、その区域内における農地または農業用施設および災害関連事業費の、その年に発生した激甚災害に要する経費の総額から、通常災害の規定による補助額を差し引いた額（以下、「通常補助控除額」という）の総額が、その市町村区域内にある農地につき耕作を行う者であって、当該激甚災害をうけたものの総数を、上表の区分によりそれぞれに乗じて得た額の総額を、当該農地・農業用施設および災害関連事業に係るそれぞれの通常控除額に応じて按分した額を補助することができる。</p>			

別表第2

補助金 の名称 等	補助金 等の交 付目的	補 助 事 業		補助率または額		補助金 の交付 対象者
		事業名	採択基準	国	県	
2 災 害 関 連 農 村 生 活 環 境 施 設 災 害 復 旧 事 業 費 補 助 金	災 害 復 旧 事 業 の 促 進	災害関連 農村生活 環境施設 復旧事業	次に掲げる要件のすべ てを満たすもの 1 本事業に係る受益 戸数が2戸以上である こと。 2 本事業に係る工事 費が100万円以上である こと。	工 事 費 の 50 % 以内	—	市 町 村 そ の 他 知 事 が 適 当 と 認 め る 者
3 農地・農業 用 施 設 災 害 復 旧 事 業 査 定 設 計 委 託 費 等 補 助 金	災 害 復 旧 事 業 の 促 進	農地・農 業用施設 災害復旧 事業査定 設計委託 費	激甚法により指定され た災害等で農林水産省 農村振興局長が特に被 害が激甚であると認め る災害に係る概要書の 作成に要する経費の一 部に補助する。	予 算 の 範 囲 内 に お け る 一 定 額	—	市 町 村 そ の 他 知 事 が 適 当 と 認 め る 者
4 農地 小 災 害 支 援 事 業 費 補 助 金	災 害 復 旧 事 業 の 促 進	農地・農 業用施設 小災害支 援事業	農地・農業用施設小災 害支援事業実施要領に よる	—	事 業 費 の 1/3 以 内、か つ、市 町 村 の 助 成 率 以内	市 町 村 そ の 他 知 事 が 適 当 と 認 め る 者
5 農業 用 施 設 小 災 害 支 援 事 業 費 補 助 金	災 害 復 旧 事 業 の 促 進	農地・農 業用施設 小災害支 援事業	農地・農業用施設小災 害支援事業実施要領に よる	—	事 業 費 の 1/3 以 内、か つ、市 町 村 の 助 成 率 以内	市 町 村 そ の 他 知 事 が 適 当 と 認 め る 者